



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 テスク
 コード番号 4349 URL <https://www.kktisc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 源
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 岡本 匡弘
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 052-651-2131

2019年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,490	5.1	110	37.0	124	41.0	77	16.4
2018年3月期	1,417	20.5	80	23.8	88	21.1	66	50.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	229.72		8.5	8.7	7.4
2018年3月期	197.36		7.7	7.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,485	941	63.4	2,779.02
2018年3月期	1,348	897	66.5	2,649.68

(参考) 自己資本 2019年3月期 941百万円 2018年3月期 897百万円

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	146	32	43	369
2018年3月期	184	21	47	299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		6.00	6.00	20	30.4	2.4
2019年3月期		0.00		60.00	60.00	20	26.1	2.2
2020年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00			

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「」としております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は60円、2019年3月期は60円となります。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	780	17.3	70	108.4	70	56.0	45	47.0	132.86
通期	1,550	4.0	130	17.5	130	4.6	85	9.2	250.95

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	350,000 株	2018年3月期	350,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	11,290 株	2018年3月期	11,285 株
期中平均株式数	2019年3月期	338,713 株	2018年3月期	338,714 株

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に企業業績は好調に推移し、雇用・所得環境の改善による下支え等もあり、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主要顧客である流通業界におきましては、人手不足による人件費高騰により、業務の効率化を進めるためのIT投資意欲は堅調に推移いたしました。当情報サービス業界におきましては、企業のIT投資が堅調に推移したために活況を呈していますが、エンジニア不足による人材の確保が課題となっております。

このような状況下、当社におきましては、社員教育投資、当社オリジナルパッケージ・ソフトウェアである小売業向けの「CHAINSⅢ+」および卸売業・メーカー向けの「GROWBSⅢ」への開発投資効果もあらわれ、受注は好調に推移いたしました。また、システム開発プロセスの標準化を推進するとともに、手順の効率化に取り組むことにより、各プロジェクトを効率的に運営することができました。また、2012年よりサービス提供を開始しております、ホスティングサービスおよびクラウドサービスなどの定常的に収入を得られる継続型ビジネスの受注も順調に積み上がり、安定的な収益の確保に貢献できるボリュームまで事業が成長しました。

このような結果、当事業年度の売上高は、14億90百万円(前年同期比105.1%)となりました。利益面では、「CHAINSⅢ+」および「GROWBSⅢ」への大規模な研究開発投資を行いました。前述のシステム開発プロセスの標準化と手順の効率化に取り組んだ結果、一部不採算のプロジェクトはありましたが、各プロジェクトの利益率は改善され、営業利益は1億10百万円(前年同期比137.0%)、経常利益は1億24百万円(前年同期比141.0%)、当期純利益は77百万円(前年同期比116.4%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の概況

当事業年度末における流動資産の残高は、現金及び預金等の増加等により、前事業年度末に比べ1億13百万円増加し、8億74百万円となりました。

当事業年度末における固定資産の残高は、リース資産及び建設仮勘定の増加等により、前事業年度末に比べ23百万円増加し、6億11百万円となりました。

② 負債の概況

当事業年度末における流動負債の残高は、買掛金等の減少はあったものの、前受金等の増加により、前事業年度末に比べ31百万円増加し、4億51百万円となりました。

当事業年度末における固定負債の残高は、リース債務の増加等により、前事業年度末に比べ61百万円増加し、93百万円となりました。

③ 純資産の概況

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ43百万円増加し、9億41百万円となりました。これは利益剰余金の増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.1ポイント減の63.4%、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ129円34銭増の2,779円2銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ70百万円増の3億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億46百万円(前年同期は1億84百万円の獲得)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額71百万円及びたな卸資産の増加額35百万円があったものの、税引前当期純利益1億13百万円、減価償却費83百万円及び前受金の増加額74百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32百万円(前年同期は21百万円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入76百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出48百万円及び建設仮勘定の取得による支出55百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43百万円(前年同期は47百万円の使用)となりました。

これは、配当金の支払額20百万円及びリース債務の返済による支出22百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	67.2	70.3	66.5	63.4
時価ベースの自己資本 比率 (%)	56.8	62.5	96.4	63.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	36.1	205.9	24.7	86.7
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	412.5	113.9	642.3	385.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の見通しにつきましては、企業収益は全般的に回復傾向にあり、当社の主要顧客である流通業界におきましても、人材不足による人件費高騰に対応するためのIT投資が引き続き堅調に推移するものと想定しております。当情報サービス業界におきましては、企業のIT投資が堅調に推移するものとみられるものの、エンジニア不足による人材の確保が課題になると想定しております。

当社においては、今後の見込み案件も多いため、引き続き高水準の受注を確保していける見通しで、受注残も多くありますが、顧客の業務を深く理解したうえで高付加価値なソフトウェアを提供しなければならない事業特性上、プロジェクトマネジメントを行うことのできる専門性の高い社員数を急に増やすことはできず、限られた要員数で事業を行っているため、売上高の伸びは限定的となります。また、当社オリジナルパッケージ・ソフトウェアへの開発には引き続き高水準の研究開発投資が必要であり、利益の圧縮要因となります。

このような状況下、当社におきましては、従来通り、流通業の業務システム構築に事業を特化し、流通業のお客様の経営課題・業務課題を正しく理解した的確な営業活動、オリジナルパッケージ・ソフトウェアである「CHAINS III」および「GROWBS III」への継続的な投資による機能強化および、クラウドサービスや保守サポートなどの定常収入が得られる継続ビジネスの充実と受注の拡大に努めてまいります。また、「量販型の流通業のお客様に特化した総合ITベンダー」として、地に足を付けて以下の施策に取り組むことで、社会から必要とされる会社としてあり続ける努力を継続してまいります。

- ① 当社オリジナルのパッケージ・ソフトウェアへの研究開発投資による機能強化と、サービス提供範囲を拡大するとともに、新しいサービスを創出してまいります。
- ② 魅力ある製品、サービスを提供するため、社員教育に経営資源を投下し、テクニカルスキルおよびビジネススキルの向上をはかり、「量販型の流通業のお客様に対するITサービスを提供するプロフェッショナル集団」を目指してまいります。
- ③ 顧客満足度を高めるため、システム開発プロセスの標準化を推進し、手順の効率化に取り組むことで、より効率的なプロジェクトマネジメントの仕組みを構築してまいります。

その結果、2020年3月期の業績につきましては、売上高15億50百万円（前年同期比104.0%）、営業利益1億30百万円（前年同期比117.5%）、経常利益1億30百万円（前年同期比104.6%）、当期純利益85百万円（前年同期比109.2%）、1株当たり当期純利益は250円95銭を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続して実施することを重要な経営目的と位置付け、あわせて、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の配分につきましては、上記方針に基づき、当期の業績などを勘案し、前期株式併合前の配当金と同水準となる1株当たり60円とさせていただきます予定であります。

また、次期配分につきましては、通期業績見通しおよび財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株当たり60円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える新技術への対応並びに製品開発強化に有効投資するとともに、財務体質の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

なお、次期以降におきましては、内部留保資金の有効投資、将来への事業展開などを勘案し、業績に応じ配当を決定していきたいと存じます

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,230	429,489
売掛金	307,695	321,868
リース投資資産	21,442	15,066
商品及び製品	199	10,996
仕掛品	31,154	55,565
前払費用	40,733	40,474
その他	513	1,110
貸倒引当金	△164	△235
流動資産合計	760,805	874,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,471	230,471
減価償却累計額	△168,968	△174,354
建物(純額)	61,502	56,116
工具、器具及び備品	123,925	142,195
減価償却累計額	△76,667	△100,476
工具、器具及び備品(純額)	47,257	41,719
土地	116,436	93,577
リース資産	59,555	157,039
減価償却累計額	△22,063	△42,087
リース資産(純額)	37,491	114,952
建設仮勘定	—	55,344
有形固定資産合計	262,687	361,709
無形固定資産		
ソフトウェア	56,675	20,816
その他	145	145
無形固定資産合計	56,820	20,962
投資その他の資産		
投資有価証券	240,901	169,757
破産更生債権等	261	0
長期前払費用	9,799	17,214
繰延税金資産	6,018	29,631
その他	11,661	12,115
貸倒引当金	△261	△0
投資その他の資産合計	268,380	228,718
固定資産合計	587,888	611,390
資産合計	1,348,694	1,485,727

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,029	71,715
リース債務	17,696	35,496
未払金	77,661	47,512
未払費用	21,482	21,754
未払法人税等	17,100	45,086
未払消費税等	16,909	16,107
前受金	24,422	98,507
預り金	9,100	9,648
前受収益	36,278	29,284
賞与引当金	54,268	62,968
受注損失引当金	—	13,108
流動負債合計	419,949	451,190
固定負債		
リース債務	27,991	91,159
長期未払金	490	490
長期前受収益	2,777	1,605
固定負債合計	31,259	93,255
負債合計	451,208	544,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	106,146	106,146
資本剰余金合計	106,146	106,146
利益剰余金		
利益準備金	15,729	15,729
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	237,625	295,113
利益剰余金合計	453,354	510,842
自己株式	△23,785	△23,798
株主資本合計	837,715	895,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,769	46,092
評価・換算差額等合計	59,769	46,092
純資産合計	897,485	941,282
負債純資産合計	1,348,694	1,485,727

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
システム開発売上高	1,009,852	1,135,402
商品売上高	407,691	354,969
売上高合計	1,417,543	1,490,371
売上原価		
システム開発売上原価	629,537	746,895
商品売上原価		
商品期首たな卸高	344	199
当期商品仕入高	313,356	272,797
合計	313,701	272,996
商品期末たな卸高	199	10,996
商品売上原価	313,501	262,000
売上原価合計	943,039	1,008,895
売上総利益	474,504	481,476
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,431	57,657
給料手当及び賞与	109,205	106,860
賞与引当金繰入額	11,554	15,608
法定福利費	18,421	18,548
旅費及び交通費	14,292	12,844
減価償却費	3,569	3,118
賃借料	6,031	5,496
研究開発費	100,494	66,769
その他	86,739	83,917
販売費及び一般管理費合計	393,740	370,823
営業利益	80,764	110,653
営業外収益		
受取利息	6	7
有価証券利息	5	2
受取配当金	6,275	5,423
助成金収入	—	7,547
雑収入	1,702	1,712
営業外収益合計	7,989	14,693
営業外費用		
支払利息	287	379
雑損失	294	655
営業外費用合計	582	1,034
経常利益	88,171	124,312
特別利益		
投資有価証券売却益	13,300	29,190
特別利益合計	13,300	29,190
特別損失		
減損損失	—	22,859
投資有価証券売却損	—	6,395
投資有価証券評価損	14,364	—
業務委託契約解約損	—	11,000
特別損失合計	14,364	40,254
税引前当期純利益	87,107	113,248
法人税、住民税及び事業税	24,938	53,181
法人税等調整額	△4,678	△17,743
法人税等合計	20,260	35,438
当期純利益	66,847	77,810

売上原価明細書(システム開発売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 労務費			432,321	57.7		447,713	56.8
II 経費							
1. 外注加工費		237,133			259,504		
2. 旅費及び交通費		12,863			16,770		
3. 通信費		6,714			6,754		
4. 減価償却費		12,579			11,881		
5. 賃借料		16,780			16,808		
6. リース料		430			175		
7. その他		30,312	316,813	42.3	29,285	341,180	43.2
当期総製造費用			749,135	100.0		788,893	100.0
期首仕掛品たな卸高			15,050			31,154	
合計			764,186			820,048	
期末仕掛品たな卸高			31,154			55,565	
他勘定振替高			145,793			65,889	
ソフトウェア償却費等			37,278			31,118	
パッケージ使用料			5,022			4,075	
受注損失引当金繰入額			—			13,108	
システム開発売上原価			629,537			746,895	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※1. 他勘定振替高は、ソフトウェア及び研究開発費(販売費及び一般管理費)への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	191,101	406,830	△23,785	791,191
当期変動額									
剰余金の配当						△20,322	△20,322		△20,322
当期純利益						66,847	66,847		66,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	46,524	46,524	—	46,524
当期末残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	237,625	453,354	△23,785	837,715

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,765	38,765	829,956
当期変動額			
剰余金の配当			△20,322
当期純利益			66,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,004	21,004	21,004
当期変動額合計	21,004	21,004	67,529
当期末残高	59,769	59,769	897,485

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	237,625	453,354	△23,785	837,715
当期変動額									
剰余金の配当						△20,322	△20,322		△20,322
当期純利益						77,810	77,810		77,810
自己株式の取得								△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	57,487	57,487	△13	57,474
当期末残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	295,113	510,842	△23,798	895,190

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	59,769	59,769	897,485
当期変動額			
剰余金の配当			△20,322
当期純利益			77,810
自己株式の取得			△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,677	△13,677	△13,677
当期変動額合計	△13,677	△13,677	43,796
当期末残高	46,092	46,092	941,282

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	87,107	113,248
減価償却費	72,662	83,831
減損損失	—	22,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	252	△190
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,028	8,700
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	13,108
受取利息及び受取配当金	△6,286	△5,433
支払利息	287	379
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,300	△22,795
投資有価証券評価損益(△は益)	14,364	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,159	△7,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,958	△35,207
前払費用の増減額(△は増加)	△9,956	259
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△480	△624
仕入債務の増減額(△は減少)	81,669	△71,179
前受金の増減額(△は減少)	△9,621	74,085
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,090	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,908	—
その他	△6,780	△6,223
小計	209,826	167,280
利息及び配当金の受取額	6,288	5,433
利息の支払額	△287	△379
法人税等の支払額	△31,167	△26,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,660	146,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,586	△1,635
投資有価証券の売却による収入	33,327	76,028
有形固定資産の取得による支出	△5,277	△48,451
有価証券の償還による収入	3,000	—
無形固定資産の取得による支出	△48,567	△2,966
建設仮勘定の取得による支出	—	△55,344
その他	220	△453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,884	△32,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,464	—
リース債務の返済による支出	△21,270	△22,915
配当金の支払額	△20,222	△20,131
自己株式の取得による支出	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,956	△43,060
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,819	70,259
現金及び現金同等物の期首残高	184,410	299,230
現金及び現金同等物の期末残高	299,230	369,489

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
クラギ株式会社	188,044	システム開発事業
綿半ホールディングス株式会社	175,130	システム開発事業

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

単一セグメントのため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,649.68円	1株当たり純資産額	2,779.02円
1株当たり当期純利益金額	197.36円	1株当たり当期純利益金額	229.72円

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額(千円)	66,847	77,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,847	77,810
期中平均株式数(株)	338,714	338,713

(重要な後発事象)

1. 重要な設備投資

当社は、2018年7月18日付の不動産売買契約に基づき、2019年4月26日に土地を取得しました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 取得の目的

今後の業容拡大のための本社移転用地として取得しました。

(2) 土地の概要

所在地 : 名古屋市中区

取得価額 : 461,491千円

(3) 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

新本社の竣工時期は2021年3月期の予定であるため、2020年3月期における業績への重要な影響はありません。

2. 資金の借入

上記重要な設備投資を行うことを目的に金融機関から資金の借入を行っております。その概要は以下のとおりであります。

借入の内容

借入先 : 株式会社名古屋銀行
借入額 : 400,000千円
借入利率 : 固定金利
返済条件 : 期日一括返済
借入実行日 : 2019年4月26日
手形借入の借入期間 : 2019年4月26日から2020年4月30日
担保・保証 : 該当土地根担保・無保証

4. その他

該当事項はありません。